

一時避難所が開設

町内会との「地域の絆、より深く」 連携協定も

帯広電信通り商店街振興組合(長谷渉理事長、36店舗)が開設準備を進めていた一時避難所「絆」が完成した。10日午後5時半から避難所で開設式が行われ、



同商店街と地域の町内会などとの間で災害時の連携協定が締結された。

東日本大震災発生を受けてより安全・安心な商店街づくりを模索する中で計画。周辺が洪水による浸水予想地域であることも影響した。

商店街のアンテナショップ「べんぞう商店」(東2南6)の2階を改装し、災害用の備蓄倉庫も備えた。避難所(20、30平方メートルの3部屋など)には寝具や生活必需品を常備し、30人程度が避難できる。

電信通り商店街の長谷理事長(写真左から5人目)と災害時の協定を締結した各団体の関係者ら

東2・5(加藤雄樹会長)と東五親交会(山崎佳延会長)の両町内会、親栄会老人クラブ(中谷文夫会長)、NPO法

人十勝障害者サポートネット(小栗静雄理事長)との

間で施設の利用連携協定を締結。セイコーマート帯広電信通と食料品の優先供給、川田工業とは高齢者らの避難支援に関して連携協定を締結した。

開設式には地域住民ら約40人が出席。長谷理事長と

各団体の間で災害時協定書の交換が行われ、寝具を寄贈した市民に感謝状が贈られた。長谷理事長は「施設を通して人々との温もりを感じ、地域の連携・絆を深めることでより安心・安全な商店街にしたい」と話し

ていた。

(犬飼裕二)